

貸借対照表
(2024年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	31,128	流動負債	13,868
現金及び預金	8,317	支払手形	399
受取手形	863	電子記録債務	4,466
電子記録債権	1,786	買掛金	3,285
売掛金	11,136	短期借入金	750
商品及び製品	5,371	一年内返済予定の長期借入金	688
仕掛品	616	リース債務	69
原材料及び貯蔵品	2,384	未払金	1,304
前渡金	62	未払法人税等	482
前払費用	99	未払消費税等	745
短期貸付金	203	未払費用	92
未収入金	286	前受金	970
未収収益	0	預り金	103
固定資産	22,833	賞与引当金	459
有形固定資産	8,043	クレーム処理引当金	49
建物	3,133	固定負債	27,847
構築物	133	長期借入金	16,512
機械及び装置	192	リース債務	229
車両運搬具	5	繰延税金負債	375
工具、器具及び備品	170	退職給付引当金	9,209
土地	4,374	役員退職慰労引当金	241
建設仮勘定	32	関係会社事業損失引当金	31
無形固定資産	2,684	預り保証金	1,148
のれん	2,208	資産除去債務	94
ソフトウェア	192	その他	3
リース資産	271	負債合計	41,715
その他	12	【純資産の部】	
投資その他の資産	12,105	株主資本	12,010
投資有価証券	1,759	資本金	6,914
関係会社株式	9,709	資本剰余金	6,914
出資金	18	資本準備金	6,914
長期貸付金	91	利益剰余金	△1,817
その他	526	その他利益剰余金	△1,817
資産合計	53,961	繰越利益剰余金	△1,817
		評価・換算差額等	224
		その他有価証券評価差額金	224
		新株予約権	11
		純資産合計	12,246
		負債純資産合計	53,961

損益計算書

(2023年12月 1 日から2024年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		19,366
売上原価		13,451
売上総利益		5,915
販売費及び一般管理費		3,641
営業利益		2,273
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	34	
受取賃貸料	53	
その他	27	117
営業外費用		
支払利息	132	
貸与資産減価償却費	28	
為替差損	27	
その他	7	196
経常利益		2,194
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	241	
貸倒引当金戻入益	165	406
特別損失		
固定資産除売却損	0	
投資有価証券売却損	10	
関係会社事業損失引当金繰入額	11	22
税引前当期純利益		2,578
法人税、住民税及び事業税	409	
法人税等調整額	△434	△25
当期純利益		2,603

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

- ・市場販売目的のソフトウェア

原則として3年以内の見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・のれん

のれんの償却年数についてはその効果の及ぶ期間（20年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間とする定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ クレーム処理引当金

製品の不具合による無料点検・交換等に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ⑤ 関係会社事業損失引当金
業績不振の関係会社等への今後の支援に伴う損失に備えるため対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を引当計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当社は、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する
当社は、照明機器の製造販売及び光・環境機器等の製造販売を主な事業としております。これらの製品の販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点等で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。
収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。なお、約束された対価は、履行義務の充足時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含まれておりません。
工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。又、一時点で充足される履行義務については、工事完成時に収益を認識しております。
なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。契約の初期段階において履行義務の進捗度を合理的に見積ることができない場合については原価回収基準（代替的取扱い）に従っております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を、また、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|---|
| ・ 為替予約 | 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 |
| ・ 金利スワップ | 変動金利建ての借入金利息 |
- ③ ヘッジ方針
内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当該事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	8,317百万円
短期貸付金	200
投資有価証券	1,759
関係会社株式	9,709

計 19,985

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	688百万円
長期借入金	16,512

計 17,200

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

19,229百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,645百万円
短期金銭債務	2,251

(4) 取締役に対する金銭債権

短期金銭債権	0百万円
長期金銭債権	60

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	1,789百万円
(2) 仕入高	4,293
(3) 営業取引以外の取引高	801

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	140百万円
投資有価証券評価損	0
退職給付引当金	2,818
関係会社株式に係る簿価修正	2,506
その他	462

繰延税金資産小計 5,927

評価性引当額 △5,348

繰延税金資産合計 578

繰延税金負債

土地評価益	△602百万円
その他有価証券評価差額金	△98
その他	△253

繰延税金負債合計 △954

繰延税金資産（負債）の純額 △375

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社アイ・ライティング・システム	所有 直接100.0%	当社照明機器の一部を製造	商品の購入 (注) 1	2,716	買掛金	793
				固定資産賃貸料の受取 (注) 2	24	—	—
子会社	アイグラフィックス株式会社	所有 直接100.0%	当社光・環境機器の一部を販売	製品の販売 (注) 1	867	売掛金	1,357

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売及び商品の購入については、市場価格を勘案して每期交渉の上、決定しております。
2. 固定資産の賃貸料については、減価償却費等の経費を勘案して決定しております。

(2) 役員

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	伊藤 義剛	所有 直接1.0%	当社代表取締役社長	資金の貸付 及び利息の 受取(注)	0	未収利息	0
						長期貸付金	60

取引の条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しており、当社株式取得資金として当社より直接貸付けしております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 44,239円70銭
(2) 1株当たり当期純利益 9,414円85銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月9日に締結された吸収合併契約書に基づき、2024年4月1日を効力発生日として当社を合併存続会社、以下の8社を被合併会社とした吸収合併を行っております。

- ・アイグラフィックス株式会社
- ・株式会社ライトキューブ
- ・株式会社近畿ライトキューブ
- ・株式会社アイライティングデバイス
- ・伊東電機販売株式会社
- ・株式会社アイ・ライティング・システム
- ・株式会社秩父イワサキ
- ・株式会社アイ・エレクトロンビーム

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
アイグラフィックス株式会社	当社印刷製版機器他の販売
株式会社ライトキューブ	当社照明機器の販売
株式会社近畿ライトキューブ	当社照明機器の販売
株式会社アイライティングデバイス	当社照明機器の販売
伊東電機販売株式会社	当社防爆照明機器の販売
株式会社アイ・ライティング・システム	当社照明機器の製造販売
株式会社秩父イワサキ	当社照明機器の製造販売
株式会社アイ・エレクトロンビーム	当社E B製品の製造販売

② 企業結合日

2024年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、上記8社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

岩崎電気株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

中期経営計画の達成に向けた構造改革の一環として実施するものであります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会期基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。